

火山調査研究推進本部政策委員会総合基本施策・調査観測計画部会
第 2 回調査観測計画検討分科会における
「物質科学分析体制のあり方報告書骨子（案）」に関する主な意見

火山調査研究推進本部政策委員会総合基本施策・調査観測計画部会 第 2 回調査観測計画検討分科会における委員からの主な意見において、「物質科学分析体制のあり方報告書骨子（案）」に関連するものは以下のとおりである。

1. はじめに

- ・建物被害などは我々がどう研究しようとも発生してしまうもののため、被害事例から調査研究推進の記述までを違和感のない流れの文章とすること。

2. 物質科学分析の意義

- ・物質科学分析の具体例、何が分かるか、これまで成果の整理をすること。
- ・実施する主体を明確にすること（例えば「噴火警戒レベルの判定」ならば「気象庁が行う」、「避難の要否判断」ならば「自治体等が行う」等）。
- ・気象庁が行う情報発表に関する記述については、「噴火警戒レベルのよりの確な運用」という表現に統一すること。

3. 我が国の物質科学分析体制に関する課題

- ・中核拠点が評価を行うわけではない点を明確にすること。
- ・各機関ではなく国として一元的な物質科学分析体制がないことを明確にすること。
- ・物質科学分析体制が一元化していなかったことによる問題を明確にすること。

4. 物質科学分析体制構築と中核拠点整備の必要性

■ 4. 1. 我が国における物質科学分析体制のあるべき位置づけについて

- ・基盤観測網と同様に機動観測体制も「整備されつつある」という表現にすること。
- ・機動的な調査観測による試料採取とその分析の密接な連携を明確にすること。
- ・世界屈指の分析拠点を「目指す」という表現にすること。
- ・「即時把握と推移予測を飛躍的に向上させる」という表現について、「把握や予測の“能力”を向上させる」という表現の方が適切。

■ 4. 2. 物質科学分析体制における中核拠点が果たすべき役割について

- ・火山噴出物のデータベース整備など、中核拠点で実施することを明確にすること。
- ・既存のデータベースを活用することを明確にするのが重要。
- ・中核拠点で必ず実施することと、他の主体と連携をする部分を明確にすること。
- ・機動観測グループとの関係と連携、火山調査委員会への情報提供を明確にすること。
- ・意味を大きくとるため「火山噴火推移予測手法」を「火山活動推移予測手法」とすること。
- ・中核拠点の分析装置の共同利用が、火山コミュニティ全体人材の育成に資することを明確

にすること。 ・気象庁が行う情報発表に関する記述については、「噴火警戒レベルの的確な運用」という表現に統一すること。
■ 4. 3. <u>物質科学分析の中核拠点に必要な基盤について</u> ・「中核拠点は、噴火の時期、場所、規模、様式、推移を明らかにするためのデータを取得し」の部分は、既存の研究機関の実施事項にまで踏み込むことになるので削除すること。 ・Large-SIMSの整備を検討すること。 ・表には顕微真空FT-IRである点を明記すること。
■ 4. 4. <u>物質科学分析の中核拠点のあり方について</u> ・火山噴出物分析センター（仮）は研究を行うのか、ルーチン的なことを進めていくのか整理が必要。 ・火山噴出物分析センター（仮）の設置先は防災科学技術研究所が望ましいという御意見をいただいたことから、防災科学技術研究所として期待に応えられるよう準備をすすめたい。 ・火山噴出物分析センター（仮）の設置について、施設の抜本的な整備と、十分な人材確保・育成が重要であり、関係各位のご協力をいただきたい。 ・人材について、大学や他研究機関における育成も必須であるため、協力をお願いしたい。

5. 今後の進め方

・「必要な予算や人員の確保の推進を期待する」という表現にすること。
